

2024年度 男女共同参画社会の形成・推進活動助成

第42回 市川房枝 女性の政治参画基金

この基金は、女性の政治参画の推進や選挙と政治の浄化など、女性が意思決定に主体的に関わり、民主的ガバナンスの担い手となるための活動や調査研究等への助成を行うものです。

ILO東京支局員時代の市川房枝(1925年頃,30代初め)

募集要項 募集期間 2024年7月1日～9月15日(消印有効)

助成課題 女性の政治参画、選挙と政治の浄化に関する活動や調査研究

選考の基準 原則として助成決定後1年以内に相当の成果があること
独創的で現代的問題意識のあること

助成対象 原則として女性(団体・個人)

助成総額 50万円(応募内容によって複数件に助成することがあります)

助成金額
総額50万円

応募方法

ホームページにある所定の応募フォームに入力・申請してください。
または、所定の応募用紙に記入の上、郵送してください。

審査結果の通知

審査結果は2024年11月1日に全応募者にメール等で通知します。

助成対象者 ・団体の発表方法等

2024年11月15日、当財団「維持員のつどい」で発表、助成金を贈呈します。
助成対象者・団体代表者のご出席(オンラインも含む)をお願いいたします。

審査

市川房枝女性の政治参画基金選考委員会

助成対象者 ・団体の義務等

- ◆ 活動の経過・結果及び会計に関する報告書の提出
- ◆ 活動の成果を発表する場合には、当基金の助成を受けた旨の明示

応募関係書類一式は返却できませんのでご了承ください。活動成果は当財団のホームページで公開します。

当財団の創設者市川房枝(1893~1981)は婦人参政権運動を生涯貫きました。1953年、参議院議員に初当選以来、歳費・手当の引き上げ分を当財団に寄託し、この寄託金は1975年に公職選挙法の改正(議員の寄付禁止)まで積み立てられ、1983年3月末の総額は2000万円となりました。議員を辞めた後はこれを女性の地位向上などに役立てたいと考えていた志を生かし、当財団は1983年、2000万円で「市川房枝基金」を創設しました。2010年、理想選挙推進市民の会から基金指定寄付1400万円をいただき、2011年度から名称を「市川房枝女性の政治参画基金」と改称しました。

これまでの助成対象は裏面をご覧ください

応募先

公益財団法人 市川房枝記念会女性と政治センター
市川房枝女性の政治参画基金選考委員会 宛

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館内
TEL 03-3370-0238 メール fitikawa@trust.ocn.ne.jp (代表アドレス)



市川房枝女性の政治参画基金 助成対象者リスト

第31回(2013年度)～第41回(2023年度)

第31回
2013年度

田中寿美子さんの足跡をたどる研究会(代表・井上輝子)／神奈川県／10万円

戦後日本を代表するフェミニスト政治家で、社会評論家であった田中寿美子(1909-1995)の関連資料を収集し、冊子を刊行する。

第32回
2014年度

NPO法人mネット・民法改正情報ネットワーク(代表・坂本洋子)／東京都／10万円

選択的夫婦別姓実現のため、国会ロビーイングや市民向けのリーフレットを作成する。

第33回
2015年度

岩尾光代(歴史ジャーナリスト)／東京都／10万円

著書『新しき明日の来るを信ず:はじめての女性代議士たち』(1999年度、NHK出版)を取材時の写真音声資料をもとに、DVD「最初の女性代議士たち」を作成する。

第34回
2016年度

井上直子(一橋大学大学院博士後期課程)／東京都／10万円

博士論文(戦前・戦中日本において女性団体や行政が女性参政権の問題がどう問うてきたかを検討し、現在も続く女性の政治参加をめぐる困難性や矛盾を歴史的に問う執筆のための史資料調査を行う)。

第35回
2017年度

バリテ・キャンペーン実行委員会(代表・三浦まり)／東京都／10万円

「政治分野における男女共同参画推進法」を成立させるため、法制化の必要性を訴え世論喚起をするウェブサイトを開発する。SNSを通じて若い女性にバリテの重要性を伝え、女性の政治参画に関わる運動を可視化する。

第36回
2018年度

出産議員ネットワーク(代表・永野裕子)／東京都／10万円

女性議員が出産・子育てをしながら議会・議員活動を行う上での課題整理と先行事例紹介等により女性の政治参画や議員活動の障壁となる要因解消の提言を行うため「地方議員の妊娠・出産に関する全国実態調査」を行う。

第37回
2019年度

該当者なし

第38回
2020年度

こども未来ラボ(代表・須田直菜)／山梨県／15万円

山梨県峡東地域(笛吹市・甲州市・山梨市)で2020年10月～21年11月実施の各種地方選を通して「選挙がもっと楽しく身近になる1年」にするため、地域密着で子育て世代に共感してもらえる「政治参画」を伝える。

第39回
2021年度

みらい子育て全国ネットワーク(miraco)(代表・天野妙)／東京都／15万円

2022参院選に際し、子育て世代にどのような政策に関心があるかについてのアンケート調査を行い、その結果を直接候補者に届ける活動(#GOTO候補者)を伝えるコンテンツ(マンガ、グラフ、Webサイト)を作成する。

特定非営利活動法人 mia forza(ミア・フォルツァ)(代表・門間尚子)／宮城県／35万円

NPOははじめ、社会課題に取り組む団体におけるハラスメントの予防や、事案発生時の相談対応を可能にする体制づくりを目指して現状把握の調査を行い、報告会を開催する。

第40回
2022年度

選択的夫婦別姓・全国陳情アクション(事務局長・井田奈穂)／東京都／35万円

選択的夫婦別姓制度の実現に向け、全国各地の議会から国会や関係機関に当事者の声を届ける活動をしている。その結果、348箇所の都道府県や市町村で意見書が可決される成果がでているが、膠着状態が続く国会での議論を進めるために、更に多くの意見書可決の促進を目指し、各地での勉強会や院内集会などを開催する。

ジェンクロス・カワサキ(代表・岡田恵利子)／神奈川県／15万円

2023年春の統一地方選挙に向け、川崎市においてコンソーシアム型投票ムーブメントを実施、地域で選挙や政治がより身近な話題になる施策(ステッカー、ポスター配布、選挙割参加店の協力、SNSコンテンツ制作)を実施する。

第41回
2023年度

認定NPO法人 開発教育協会(代表理事・湯本浩之)／35万円

教育現場で影響力を持つ教師等が、自らのジェンダーバイアスに気づき、ジェンダー平等が目指せるよう、教育関係者や研修・講座実施企業等の指導者向け教材の作成・発行を行う。

別姓訴訟を支える会(代表・福沢恵子氏)／15万円

2024年2月頃に第3次別姓訴訟を提訴予定。提訴前から、裁判情報の発信など特に動画配信を通して、これまでアプローチできなかった若い世代を巻き込み、第3次別姓訴訟で違憲判決を得られるように活動を進める。

第1回～第30回の助成対象はホームページをご参照ください

